

時代錯誤の「中小企業」優遇を続ければ、日本経済はまもなく行き詰まる
国を揺るがす「激変」に耐えられるのか
デービッド・アトキンソン

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/67093>

220731 浅見コピー

抵抗を甘く見ていた

前著『日本人の勝算』で、私は「中小企業」の問題を甘く見ていました。

1964年以降、日本では1社あたりの社員数が大きく減少して、それが日本経済の生産性向上に悪影響を及ぼしていることは明らかなので、これを解決するには、企業の規模を拡大していくべきだ——という結論に至って、そこから先のことは考えていませんでした。客観的、論理的に考えれば、この結論が揺らぐことはありません。解決の道筋が見えているのですから、あとはただそれを「実行」に移せばいい。そう考えていたのです。

しかし、それはかなり楽観的な考えでした。

企業規模の拡大促進に必要不可欠な、最低賃金の引き上げに対して、日本の世論は強い反発を示しました。それをもっとも声高に叫んでいるのが、中小企業の経営者です。つまり、日本の未来のために変わらなくてはいけない人々が、もっとも強硬でもっとも発言権の強い「抵抗勢力」になってしまったのです。

そこで、「中小企業」という構造的な問題をより深く分析する必要が生まれました。

本書の最大のポイントは、1964年というタイミングを境に、なぜ日本に小さい企業が爆発的に増えたのかということを徹底的に分析して解き明かしたことです。

この従来の経済分析にはない新しい発見によって、日本社会の様々な非効率的な産業構造が、人口増加時代の国益によって生み出されたものであること、そして人口減少時代のいま、それが国益に大きく反することになってしまったという厳しい現実が浮かび上がりました。

また、この分析をしていく過程で、予期せぬ発見もありました。一つは、製造業とサービス業の生産性の違いには、企業規模の影響が非常に大きいということです。

もう一つは、海外に比べて、日本の中小企業の定義は人員的な規模があまりにも小さく、なおかつ、優遇策があまりに手厚すぎることによって、経営者が企業規模の拡大をしない仕組みを作ってしまったのです。

これこそが、日本の生産性が長く低迷している原因です。

座して危機を待つわけにはいかない

人口減少に対応するためには、この産業構造を変えなければいけないのは言うまでもありませんが、それは容易ではありません。

分析を進めていくと、過去のルールに囚われている日本の中小企業経営者が、「合理的判断」で新しいルールに反対すること、そして彼らの考えている利益というものが、いまの日本の国益と真っ向から対立をしていることがわかりました。

これはつまり、変化を期待して待っているだけでは、絶望的だということです。

小西美術工芸社の経営に携わってからというもの、業界の抜本的な改革をしようとする、既得権益を握る人々が、次から次へと本質から外れた問題提起を繰り返し、激しく抵抗する姿を何度も目の当たりにしてきました。また、アナリスト時代から、日本の経営者が、エビデンス（証拠）とロジック（論理）を突きつけても、かたくなにそこから目を逸らすということも、身をもって味わってきました。

それを踏まえれば、今回も「事前対応」は望めません。問題がごまかしきれなくなるほど大きく、深刻なものになってから、ようやく重い腰を上げる、という「事後対応」になる可能性が高いと思います。

時代錯誤な「中小企業優遇」

歴史に学べば、これからやってくる巨大複合災害が、未有の人的被害だけではなく、深刻な財政危機をもたらし、日本という国のあり方を根底から変えてしまうような大きな「危機」であることは、動かしようのない事実なのです。そんな「破綻」と隣り合わせの地震大国が、GDPに対する借金を世界一の規模で膨らませている。この恐ろしい現実を、あらためて想起させられました。

しかし、日本の産業政策はそんな現実から頑なに目を背け、中小企業を手厚く優遇しています。なかには理解できない優遇策も多くあります。

たとえば、「接待飲食費」ひとつとっても、最大 800 万円分まで損金として計上できるという優遇措置があります。社員に使わせない限り、中小企業経営者が会社の金を遣って銀座や赤坂で贅沢ができる公私混同と考えるべきでしょう。

労働者は先進国の中で際立って低い賃金しかもらえず、国も社会保障がパンクするほど巨額の借金を抱えている中で、中小企業経営者の飲食をここまで優遇する必要があるでしょうか。

こんな政策で、生産性向上に何の効果があるでしょうか。人口減少の対策として正当化できるポイントはあるでしょうか。もっと辛辣なことを言わせていただくと、これは産業政策でもなんでもなく、会社を成長させることができない経営者に資金援助をしてやる「脱税政策」に過ぎません。

日本経済が低迷してなかなか長いトンネルから脱却できないのは、このような時代錯誤な中小企業優遇策を続けているからなのです。

国の未来がかかっている

私はいまの日本は、非常に大きな分岐点に差しかかっていると考えています。後世の人々がこの時代を振り返った時、日本という国の形が根本から変わったと認識するような「激変」が近いうちに起きると考えています。

日本の命運を握っているのは、言うまでもなく日本政府です。前回の東京オリンピックの時にできた産業構造を、2020年のオリンピックを契機に、いまの時代に適う産業構造へと転換することができるかどうかで、日本の未来は大きく変わってきます。

しかし、もし日本政府が激しい抵抗に屈して、それが実現されなくとも、この転換はいずれ間違いなく訪れます。首都直下地震と南海トラフ地震はいつ起きてもおかしくないからです。さらにそこへ、近年多発する台風や豪雨という自然災害が重なれば、国家はその災害に対応した形へ否応なしに変化していきます。

つまり、「1964年体制」は遅かれ早かれ是正されるのです。ただひとつ違うのは、それを日本政府が、中小企業経営者の反対を押し切って断行するのか、中国の属国となって彼らの主導のもとで行うのか、ということだけなのです。

日本の国難は、やはり日本人の手によって乗り越えるべきだと私は考えます。この動きは早ければ早いほどダメージが小さくて済みます。国民に痛みの少ないほうがいいのは言うまでもありません。

何が最善なのか。何が科学的なのか。感情論に流されず、論理的に物事を考えることが、いますべての日本人に求められているのではないのでしょうか。

(『国運の分岐点』「おわりに」より)

